

2020年度助成分

■研究課題名

日印間の民間連携活動を通じたオーガニック・コットン栽培農家女性のエンパワーメント

研究代表者：

榎木美樹 (名古屋市立大学人間文化研究科・准教授)

共同研究者：

Jigme Tsultrim (India Tibet Coordination Office, Delhi, India・Director)

実施期間：2020年10月1日～2022年9月30日

【研究の概要】

<インド現地調査>

現地調査では質問票に基づくアンケート調査を行い、合計 149 人から回答を得た。

既婚者が大多数で、婚姻後初めて FFID-Chetna の活動やオーガニックコットン栽培 (OCF: Organic Cotton Farming) を知った。FFID-Chetna の活動資金が日本から来ていること (日本の消費者が、自分たちが栽培したオーガニックコットンでできた商品を買ひ、その購買費が FFID-Chetna を通して還流していること) も認知していた。OCF は体に優しく、裁量運用ができるので、コロナ危機で物流が途絶えた時も、家庭菜園で食いつなぐことができた。また、FFID-Chetna が組織する自助グループに所属しており、政府スキームへの申請、公衆衛生知識や物品 (食糧、マスクや消毒剤など) の配布を受けたりした。コロナ危機では、都市部に出稼ぎに行っていた男性成員が移動制限で帰郷できない状況が数カ月あり、送金も滞ったことで経済的にも精神的にもつらい時期があったが、政府の補助金が届くまでの間、FFID-Chetna からの現金支給や物品の配布があったので何とか急場をしのぐことができた。

回答者全員が今回の調査を歓迎し、表現の方法はさまざまだったが、多く聞かれた言葉としては、「わざわざ私たちの話を聞きに来てくれたこと自体が嬉しい」「他者に気にかけてもらえるというのは心温まる」「自分の娘には、自分以上の教育を受けさせたい」「OCF が人生を変えてくれた」「今の時代、男女は平等。大統領にだってなれる」があった。

<国内・購買行動調査>

オーガニックコットン製品を購入する日本の消費者 (特に通信販売を利用する女性顧客) は責任を持ったエシカルな消費行動を意識しているのではないかと仮説の下、ウェブサイト上で「購買行動に関するアンケート」を実施し、21 名からの回答を得た。世代は 30 代 (8 人)、40 代 (6 人)、50 代 (3 人) の順に多く、10 代・20 代は各 2 人ずつだった。全員が「シェア」「サステナブル」「SDGs」「フェアトレード」という言葉を認知していた。内容まで「よく知っている」「ある程度知っている」も 19 人 (90%) に上った。回答者の 81% (17 人) は PBP オーガニックコットンプロジェクトが基金付き商品を販売しているのを知っていた。PBP 商品を

購入した理由は、「商品コンセプト（PBP オーガニックコットンプロジェクトの理念）」が最多で、その内訳としては、回答が多い順に「農民子弟・子どもへの教育支援」6人、「農村・農民支援」6人、「土地の豊かさを守る」5人、「オーガニック（有機）栽培」5人、「児童労働の廃止」5人、「貧困削減」4人、「女性の生計向上」4人、「減農薬」3人、「インド支援」2人、「フェアトレードの実践」1人となった。

2019年度助成分

■研究課題名

女性的人生設計に資する公的データのユーザビリティの
向上手法の研究

研究代表者：

伊藤由希子（津田塾大学総合政策学部・教授）

共同研究者：

阿部彩（東京都立大学人文社会学部・教授）、小舘亮之（津田塾大学総合政策学部・教授）、

森川美絵（津田塾大学総合政策学部・教授）

実施期間：2019年10月1日～2022年9月30日

【研究の概要】

本研究は、公的機関が収集し、統計・白書・審議会資料等の媒体で公表されているデータを横断的にデータベース化すること、および、データベース化を通じユーザビリティの向上を図ることを目的として申請した。3か年の工程においてはCOVID-19による変更を余儀なくされたが、当初の目的は達成された。主な研究成果は、データベースの公開（2020年5月公式サイトオープン）、活用法の提案（2020年11月発表）、活用方法の比較実験を通じた知見の発信（2021年12月発表）である。後者はオンライン開催の国際学会にて発表した。

具体的に、データベース化した「白書・審議会データベース」(<https://empowerment.tsuda.ac.jp>)では、1995年度～2021年度の27年間にわたる37白書の図表、2020～2021年度の4審議会（経済財政諮問会議・財政制度等審議会・社会保障審議会・産業構造審議会）の図表を格納し、総計11万図表を横断検索できる仕様である。申請時（β版）から掲載図表は3倍に拡大し、正式リリース（2020年5月）以降、平均して毎月約500のIPアドレスからのアクセスを得ている。サイトは東京大学政策評価研究教育センター（CREPE）、大阪大学ダイバーシティ&インクルージョンセンター、独立行政法人労働政策研究・研修機構（JILPT）にて紹介された。

さらに、データベースの活用方法、および、活用法に関する実験と検証結果について、それぞれ、2020年および2021年の国際学会（18th & 19th Asia Pacific Conference）でオンライン発表した。報告タイトルは Does the Database for White Papers and Council Documents Encourage Inclusive Policy Formation? (2020) および Experiments of Policy Evaluation Methods on Diversity and Inclusion (2021) である。これらの成果は英国のRoutledge社より書籍“Diversity and Inclusion in Japan” (2022) Edited by Lailani Alcantara, Yoshiaki Shinohara, DOI: <https://doi.org/10.4324/9781003299509> として出版された (Chapter 8: Yukiko Ito and Mie Morikawa “Inclusive policymaking through the development of an open-access database for research and education”)

データベースおよび書籍はオープンアクセスであり、情報データベースと活用法の知見を

一般公開することにより、データベースの内容を検索ワードで参照しつつ、活用法を参照することができる。活用方法の比較実験は所属機関の女子大学生を対象に行った。その結果、本件データベースを一般検索エンジンに先駆けて利用した学生は、導入順序が逆の学生に比べ、レポート執筆に際しての公的データの引用数が約3倍、資料の引用文献総数も1.4倍となった。公的データの参照性が高まることによりユーザビリティが向上し、データの重要性の認知が高まり、また引用する先行知見の範囲も拡大するという効果が確認された。

2018年度助成分

■研究課題名

仕事と子育ての両立実現のための政策介入の効果測定

研究代表者：

原ひろみ (明治大学政治経済学部・教授)

共同研究者：

ジャーニーナ・ヴァッカロ (ローザンヌ大学社会政治学部・研究員)

実施期間：2018年10月1日～2022年9月30日

【研究の概要】

就業や賃金等の労働市場における経済的帰結の男女差に関しては、日本だけでなく世界各国で解決すべき社会的課題として強く認識されており、そのための手がかりを探る研究が計量経済学的手法を用いて精力的に行われている。人的資本量の男女差や労働市場における差別といった古典的な議論だけでなく、長時間労働等の非柔軟的な働き方がプラスに評価されやすい労働市場のシステムの課題、チャイルド・ペナルティ（子育てに起因する労働市場における不利益）やジェンダー規範等の様々な切り口から研究が進展している。本研究では、チャイルド・ペナルティに着目し、その解消に資することを目的に導入された日本の政策の評価を行った。

本研究の目的は、計量経済学的手法を用いてデータ分析を行い、子どものいる労働者の就業を支援する政策である2005年4月施行の次世代育成支援対策推進法（次世代法）の政策効果を計測することである。研究目的を達成するために、諸外国における先行研究や関連分野の研究のサーベイを行いつつ、分析に利用する政府統計を精査し、申請作業を行った。そして、政府統計の個票データを利用して計量分析を行い、分析結果に関する検討を重ねながら研究を進めた。因果関係を識別するために、次世代法施行前後という時間の変動と従業員数による次世代法適用の有無という企業規模の変動の2つの変動を用いた。また、分析にあたっては若手研究者の協力を仰いだ。

分析の結果、次世代法の施行によって、第一子を出産した女性労働者が出産や育児をサポートするための人事制度を利用することが増えたことが明らかにされた。また、女性労働者の第一子出産後に就業を継続する確率や正社員として就業する確率も高まることも示された。さらに、保育サービスが充実していない地域に居住していたり、子どものいる女性が労働市場で働くことに否定的な意識をもつ女性、すなわち子育てをしながら就業することに相対的に強い困難を抱える女性労働者により大きな効果があったことも明らかにされた。以上の結果から、次世代法のような政策介入は子育てをしながら働く女性にプラスの効果があることが示唆される。

以上の研究結果は、現在論文としてのとりまとめを行っており、ディスカッションペーパー(DP)として公表する準備を進めている。DPとして公表後、国際学会で発表をしながら改訂作業を行い、国際学術雑誌に投稿する予定である。

■研究課題名

地方自治体における女性職員の人事管理をめぐる 経年的比較実証研究

研究代表者：

荒見玲子 (名古屋大学大学院法学研究科・教授)

共同研究者：

大谷基道 (獨協大学法学部・教授)、**松井望** (東京都立大学都市環境学部・教授)

実施期間：2018年3月1日～2022年2月28日

【研究の概要】

本研究は、戦後日本の地方自治体の人事管理部門が、女性職員を人的資源管理上どのように処遇してきたのか、そのメカニズムは何かという問いに実証的に接近し、日本の公的部門で女性が活躍するための課題の所在と、どのような取り組みが効果的であったのかを実証的に示すことをめざした。研究期間では本年度では大きく分けて以下の5つの研究を実施した。第一に、自治体における人事管理に関する基本的文献・資料の収集を継続し、適宜、研究代表者、共同研究者間で情報を共有した。二つめは、研究会の開催である。研究期間内で計35回の研究会を開催した。各研究会では、女性の人事管理に関する研究動向、制度改革の動向に関する情報共有を行った。また、研究期間内で実施した各種調査等についての意見交換を行い、公務部門における女性管理職の昇任の促進及び阻害要因を抽出できた。三つめは、特定自治体に対するライフヒストリー・インタビュー調査の実施である。研究計画書に基づき大都市自治体（都道府県）を対象に、幹部職員・退職職員等へのライフヒストリー・インタビュー調査を実施した。具体的には、東京都3名、愛知県1名、茨城県1名、鳥取県2名、和歌山県2名の女性職員を対象とし、採用前後から初職での勤務、異動、担当業務、昇任試験、庁内職員関係、生活と仕事の両立支援制度との関係等、ライフヒストリーを聞き取りした。これらの成果は合計9冊、のべ639ページにわたる調査報告書としてとりまとめ、研究代表及び共同研究者の所属図書館及び研究室、東京大学社会科学研究所図書館にて所蔵し管理をしている。今後は公立図書館（国会図書館、東京都立図書館）に寄贈を予定しており、今年度もこの報告書をもとに学会報告を予定している。あわせて、愛知県、鳥取県、和歌山県の人事担当者に各1回ずつ、人事管理の観点から女性管理職登用の課題について聞き取りを行った。四つめは各県の職員名簿を使った、キャリアパス分析の解析を進め、昇進の傾向特徴の把握を行った。五つめは、内閣府のデータを使った全国の自治体の女性の参画状況のパネルデータ分析を進めた。

以上のほか、2019年11月15日には研究成果の中間報告を兼ね、名古屋大学の法学研究科主催、名古屋大学高等研究院、名古屋大学ジェンダーリサーチ・ライブラリーの共催・後援により、「地方都市における男女共同参画」というテーマで、名古屋市及び酒田市の女性副

市長（伊東恵美子氏、矢口明子氏）、東京大学名誉教授大沢真理氏を招聘し、パネルディスカッションを行い、これまでの研究の到達点と今後の課題を確認した。

以上の研究から、女性の管理職登用が進まない要因が、女性職員の意識と家族環境等の「個人的要因」、所属組織内のインフォーマルな慣行・非公式組織ネットワークなどの「組織的要因」、採用・昇進・異動・両立支援等の「人的資源管理の制度と運用に関する要因」が明らかになった。

3名の本研究にかかわる研究業績としては、4年間を通じて、論説12本（うち英語2本）、学会報告3本（うち国際学会2本）、シンポジウム1回となる。2020年度経過報告書以後の関連業績は以下の通りである。この4年間の研究からでた論点をさらに深めるべく、科学研究費を取得し、公務員個人のサーベイ調査を行っており、本野村財団研究とあわせて今後も研究成果の公表を続けていく予定である。

●論説

- 荒見玲子「教育と児童福祉の境界変容」大桃敏行・背戸博史編『日本型公教育の再検討—自由、保障、責任から考える』岩波書店、2020年
- ARAMI, Reiko, 2021, "Organizational Theory in Japan" Ali Farazmand (eds.) Global Encyclopedia of Public Administration, Public Policy, and Governance, Springer.
- 荒見玲子「支援はなぜ必要な人に届かないのか—コロナ禍対策における行政サービス配送の不均衡」『年報政治学2022- I号』、Forthcoming、2022年。
- 大谷基道「自治体の働き方改革の推進に向けて—MLBとテレワーク」『市政』825号、28-30頁、2021年。
- 大谷基道「女性活躍とワーク・ライフ・バランス」『マッセOSAKA研究紀要』24号、11-26頁、2021年。
- 大谷基道「自治体の働き方改革の推進に向けて—MLBとテレワーク」『市政』825号、28-30頁、2021年。
- 松井望「自治体計画策定への職員参加と人材育成・活用」松井望・荒木一男編『東京大学社会科学研究所研究シリーズNo.70 自治体計画の特質及び地方分権改革以降の変化と現状』東京大学社会科学研究所、2020年3月、pp. 89-113.
- 松井望「技術職・専門職の確保・育成のための「広域連携」方策 —論議から実践へ—」『都市問題』第111巻第12号、2020年12月、pp.57-71.
- 松井望「自治体計画策定への職員参加と人材育成」自治大大学校『自治大大学校からの情報発信』Vol.23、2022年1月、pp. 6-11

●学会報告

- 松井望「技術職・専門職の確保・育成の現状とこれから～「広域連携」論議から実践へ～」第35回自治体学会大会「分科会自治体の専門性を考える～これからの地域づくりの要となる専門職と一般職との関係～」(2021年10月9日、オンライン)

仕事ストレスに対する政策研究－国際比較研究

研究代表者：

大谷順子 (大阪大学大学院人間科学研究科・教授)

共同研究者：

小笠原理恵 (大阪大学大学院人間科学研究科・助教)、**NORTH Scott** (大阪大学大学院人間科学研究科・教授)、**鄭雅文** (国立台湾大学公共衛生研究院健康政策管理研究所・教授)

実施期間：2017年10月1日～2022年9月30日

【研究の概要】

本研究「仕事ストレスに対する政策研究－国際比較研究」の目的は、大阪大学国際共同研究促進プログラム(タイプB)で採択された日本と台湾に加えて、本研究チームメンバーの強みをいかして、アメリカも加えて、仕事ストレスに対する政策と実施について、国際比較研究を通して、現状と新たな動きについて明らかにすることである。

平成29年7月～8月にNTUの鄭教授が、大阪大学大学院人間科学研究科に短期滞在し、上記の研究課題のもと共同研究キックオフミーティングを行い、両大学の院生(女性が多い)も先行研究の文献レビューなどを指導しながら、データ収集・分析を開始した。大学の産業医、企業の産業医、専属産業医、嘱託産業医、利用した女性職員などにインタビューを行った。初年度の preliminary findings は、11月開催の日本産業衛生学会近畿部会(奈良)において発表を行い、それを受けて原稿執筆依頼を受け、日本産業衛生学会近畿地方会ニュースレターに寄稿した。

次の研究ステップとして、小笠原理恵が国立台湾大学公共衛生学院に行き、国際共同研究として現地調査および研究会に参加した。その成果を日本産業衛生学会において発表した。また、NORTH Scottは過労死防止学会に参加し、日本における議論や情報収集を行った。

平成29年7月～8月に鄭教授が、大阪大学大学院人間科学研究科に短期滞在に続いて、再び、平成31年2月に鄭教授が来阪し、大阪大学医学部附属病院(総務課・医事課)、関西労災病院などにおいて、日本の国民健康保険と労災のための医療サービスとの関連などについて聞き取り調査、資料作成、通訳や資料収集を共に行った。

令和2(2019)年8月には国立台湾大学公共衛生学院および高雄医科大学、そして医療介護施設などにおいて、医療従事者の職場ストレスについて制度的調査及び従事者へのインタビューを行った。

本研究成果として、本研究代表者を編者、本研究のメンバーを分担者として編著を2023年に刊行予定である。

<学会発表>

- 小笠原理恵, 鄭雅文, 大谷順子, 「仕事ストレスに対する産業衛生政策の日本と台湾における比較研究」, 第57回近畿産業衛生学会, 2017年11月, 口頭発表
- 小笠原理恵, 陳宗延, 劉曦宸, 鄭雅文, ノース・スコット, 大谷順子, 「仕事ストレスに対する産業衛生政策の日本と台湾における比較研究2:台湾の課題」, 第91回日本産業衛生学会, 2018年05月, 口頭発表

<刊行物>

- 小笠原理恵, 「日本産業衛生の国際的役割」, 日本産業衛生学会近畿地方会ニュース, 第114号 9頁2018年5月15日 (依頼原稿)
- 借鏡日本職災予防及補償制度, 建議台灣相關體制之發展－暑期訪日有感 (中国語 <http://epaper.mc.ntu.edu.tw/view.php?v=291&pt=a&rn=291-8.pdf&rt=pdf>), 楓城新聞興評論第291期 国立台湾大学医学部誌, 2017年10月
- 大谷順子編 『子育ても、キャリア育てもーウィズ/ポストコロナ時代の家族のかたちー』九州大学出版会 2023年3月刊行予定。